

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	事業の効果等 【1】効果・成果(具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
1	台東区家計支援特別給付金(低所得世帯支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 27,708世帯×70千円 ・事務費 69,464千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ③R5年度分の住民税非課税世帯 (27,708世帯)	1,833,123,131	1,833,123,131	【1】効果・成果 申請書類発行件数 33,657件 【非課税】 27,339件 【均等割】 5,192件 【こども加算】 1,126件 支給件数 32,029件 【非課税】 25,293件 【均等割】 4,865件 【こども加算】 1,871件 給付率 95.2% 【2】決算額 給付費 2,106,920,000円 【非課税】 1,770,510,000円 【均等割】 242,860,000円 【こども加算】 93,550,000円 事務費 90,081,847円 【非課税】 62,613,131円 【均等割】 7,984,000円 【こども加算】 19,484,716円 【3】検証(評価) 物価高の影響を受けやすい低所得者に給付金を支給することにより、家計の負担を軽減する一助となった。	企画課
2	台東区家計支援特別給付金(給付金・定額減税一体支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 3,000世帯×100千円 ・事務費 35,677千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (3,000世帯)	250,844,000	250,844,000		企画課
3	台東区家計支援特別給付金(給付金・定額減税一体支援・子ども加算)	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 給付金額 ・R5年度分の住民税非課税世帯の子育て世帯への子ども加算 2,000人×50千円 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯への子ども加算 120人×50千円 事務費 605千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) として支出] ③R5年度分住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯への子ども加算 (2,120人)	113,034,716	113,034,716		企画課
4	「江戸たいとう」キャッシュレス決済ポイント還元事業(第3弾)	①物価高騰により、厳しい状況にある区内事業者及び生活者を応援し、地域経済を活性化するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業実施に係る経費 ・(委託費)プレミアムポイント分 430,000千円 ・プロモーション費用 4,780千円 ・プラットホーム手数料 23,650千円 ・運営経費 1,100千円 ③区内中小事業者の対象店舗で買い物する生活者	448,248,651	200,826,000	【1】効果・成果 決済額：2,390,286,962円 還元額：420,551,431円 参加店舗数：10,471店舗 【2】決算額 448,248,651円 【3】検証(評価) ・約23億円の区内消費喚起と、多くの店舗の参加を得ることができた。 ・スマホ講座により、高齢者の利用を促進し、キャッシュレス決済の普及啓発に寄与することができた。	産業振興課
合計			2,645,250,498	2,397,827,847		